

9月議会で日本共産党市議団 20議案に賛成、4議案に反対

9月議会では、24の議案が提案・審議されました。このうち、日本共産党市議団は20議案に賛成、4議案に反対しました。福田明市議の反対討論の概要を紹介します。

福田明市議の 反対討論から

議案87号「北茨城市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例」は、県の乳幼児医療費助成制度の改正に伴っての改正で、助成年齢がこれまでの4歳

未満から就学児前までに広がりました。しかし外来を1回250円から600円に2・4倍の引き上げ、これまで無料だった入院費についても、今度は1日300円、同じく

通水式

(公共下水道通水式、10月1日)



無料だった食事代も自己負担として1日780円かかります。明らかに改悪です。いま県内各地では、県の改正案をそのまま受入れたら住民が大変だとして、自治体独自の助成策を講じてます。高萩市は入院費を市

が全額肩代わりして無料にする方針です。本市も軽減策を講じるべきです。

議案90号「平成16年度

北茨城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について」。16年度一般会計は歳入総額149億2千万円、歳出総額144億5千万円で差引き4億7千万円の黒字決算です。しかし、単年度収支では8千万円の赤字

であり、経常収支比率は94・7%に達し、公債費比率も17・6%で民生費に次ぐ高さとなっています。きわめて硬直した財政状況です。そうしたなか、市民の暮らしと福祉の向上をはかるうと思えば、無駄な公共事業や緊急性を要しない事業はストップし、その予算を回すことがどうしても必要です。ところが16年度決算を見ると、小山ダム建設負担金や港湾建設負担金、茜平林道等々に市税を注ぎ込み、市民の切実な要求である乳幼児医療費の無料化をはじめ様々な市民の暮らしを守るための新たな施策は

何一つ実施されておらず、これでは市民の期待に応えた決算とはいえません。

議案91号「平成16年度

北茨城市公営企業会計決算の認定について」のなかで、水道事業決算は、資本的支出の9億5千万円の大半を改良工事と称して小山ダム建設負担金に投入しています。小山ダム建設に対して

今回の議会には、次の5つの請願・陳情が提出され、審議されました。
「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願」
国民の教育の機会均等を維持する上で国家の保証は必要であるとして採択されました。共産党市議団も、義務教育費の地方への移譲は、国の義務教育に対する責任放棄につながる恐れがあるとして賛成しました。
「『少人数学級』の導入によりきめ細かなゆきとどいた教育の実現を求める請願」

わが党は、この20年来、ムダな事業として一貫して中止を求めてきました。このダム建設に毎年建設事業費の3・4%を市の水道会計から投入しており、容認できません。

議案96号「平成17年度

北茨城市介護保険事業特別会計補正予算」は、国の介護保険制度改正にともなう

「平潟漁港の臨港道路の早期完成を求める陳情」
平潟漁港の整備の一環として、平潟漁協旧荷捌き場兼組合事務所解体処理への行政の援助を求める内容です。所有者の平潟漁協が最大限努力せよとの付帯決議をつけ、賛成多数で採択されました。共産党市議団は、県の計画の進捗や今後の見通し、また所有者である

請願・陳情の審議結果

各道府県地
方自治体でも
多く取り組み

始められており、成果があがっている研究成果が発表されています。請願は採択されました。

「平潟漁港の臨港道路の早期完成を求める陳情」

平潟漁港の整備の一環として、平潟漁協旧荷捌き場兼組合事務所解体処理への行政の援助を求める内容です。所有者の平潟漁協が最大限努力せよとの付帯決議をつけ、賛成多数で採択されました。

「社会保険制度の抜本改革を求める陳情」

一体的見直し、保険料の徴収など、審議の必要ありとして継続となりました。

「地域農林水産業活性化を図るための『地産地消自治体宣言』を求める請願」

宣言をすることで具体的に行政が何をしていくのか、もつと草の根での広がりを待つからでもよいのではないかと継続審議となりました。

「社会保険制度の抜本改革を求める陳情」

一体的見直し、保険料の徴収など、審議の必要ありとして継続となりました。

「社会保険制度の抜本改革を求める陳情」

一体的見直し、保険料の徴収など、審議の必要ありとして継続となりました。

一体的見直し、保険料の徴収など、審議の必要ありとして継続となりました。

一体的見直し、保険料の徴収など、審議の必要ありとして継続となりました。